



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月2日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231  
 兼本社ビル企画推進室長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,908	36.8	53	—	54	—	36	—
22年3月期第1四半期	4,319	△57.6	△133	—	△121	—	△75	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3.02	2.53
22年3月期第1四半期	△6.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	14,060	7,611	54.1	632.07
22年3月期	15,099	7,630	50.5	633.66

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,611百万円 22年3月期 7,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,000	4.8	60	△75.1	60	△74.7	35	△73.9	3.01
通 期	21,000	△8.1	700	△20.6	700	△22.1	400	△0.8	33.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,400,000株	22年3月期	12,400,000株
23年3月期1Q	358,390株	22年3月期	358,326株
23年3月期1Q	12,041,658株	22年3月期1Q	12,374,474株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成22年8月2日付で、平成23年3月期第2四半期(累計)につきましては「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしております。

なお、通期の業績予想につきましては、平成22年5月10日付公表のとおりです。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
【第1四半期累計期間】.....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
4. 補足情報.....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、新興国経済の回復を追い風に、輸出が好調な製造業を中心に改善が続き、大企業においては設備投資の持ち直しの動きが見られますが、政府の経済対策の効果が薄れるなか、欧州の財政問題、円高などを背景に経済の不透明感が強まり、景気改善の鈍化が懸念される状況です。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は59億8百万円となり、前年同四半期に比べ15億88百万円（36.8%）の増収となりました。

資源・金属素材関連では、新興国経済の回復に伴い、製鋼原料などの販売が想定を上回ったため、関連部門の売上高は41億38百万円となり、前年同四半期に比べ12億71百万円（44.3%）の増収となりました。

産機・建機関連では、大企業を中心とした輸出の回復傾向から、国内設備投資の改善が見られ、民間企業向け各種ポンプ類の販売が回復したことから、関連部門の売上高は14億12百万円となり、前年同四半期に比べ2億9百万円（17.4%）の増収となりました。

環境設備関連では、国内設備投資の改善により、水砕スラグ製造設備の関連商品が寄与し、関連部門の売上高は3億57百万円となり、前年同四半期に比べ1億8百万円（43.4%）の増収となりました。

損益面では、売上総利益が7億48百万円となり、前年同四半期に比べ1億60百万円（27.2%）の増益、営業利益は53百万円となり、前年同四半期に比べ1億87百万円（前年同四半期は営業損失1億33百万円）の増益、経常利益は54百万円となり、前年同四半期に比べ1億76百万円（前年同四半期は経常損失1億21百万円）の増益、四半期純利益では36百万円となり、前年同四半期に比べ1億11百万円（前年同四半期は四半期純損失75百万円）の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、140億60百万円となり、前事業年度末に比べ10億39百万円減少しました。

#### (資産)

流動資産は、101億93百万円となり、前事業年度末に比べ10億51百万円減少しました。これは主に、現金及び預金で4億50百万円増加等あったものの、受取手形及び売掛金で6億98百万円、商品及び製品で7億54百万円の減少等によるものです。

固定資産は、38億67百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加しました。

#### (負債)

流動負債は、33億28百万円となり、前事業年度末に比べ9億88百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金4億96百万円、その他3億4百万円、賞与引当金1億14百万円の減少等によるものです。

固定負債は、31億20百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円減少しました。

#### (純資産)

純資産では、76億11百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少しました。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下（資金）という。）は、33億45百万円となり、前事業年度末に比べ4億49百万円増加しました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金の増加は、6億62百万円となりました。これは主に、仕入債務4億86百万円の減少、法人税等の支払額2億94百万円の資金の減少等があったものの、たな卸資産7億36百万円、売掛債権6億82百万円の減少による資金の増加等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金の減少は、48百万円となりました。これは主に、有形固定資産（建設仮勘定）31百万円取得による減少、その他16百万円の減少等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金の減少は、1億51百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済1億3百万円、配当金の支払48百万円等の支出によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、本日（平成22年8月2日）公表の「平成23年3月期第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

しかしながら、当社の資源・金属素材関連で扱う製鋼原料のフェロニッケルは、LMEニッケル相場の影響を受け、その他商品についても国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産機・建機関連で扱う商品は、国内製造業を主体としたものであり、経済動向、設備投資動向の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前四半期純利益は10百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,345	2,895
受取手形及び売掛金	4,973	5,671
商品及び製品	1,593	2,347
仕掛品	21	6
その他	272	338
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	10,193	11,244
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	53	58
土地	575	575
建設仮勘定	1,473	1,442
その他	245	251
有形固定資産合計	2,347	2,327
無形固定資産		
のれん	18	22
その他	54	57
無形固定資産合計	72	80
投資その他の資産		
投資有価証券	616	621
その他	853	849
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	1,446	1,446
固定資産合計	3,867	3,854
資産合計	14,060	15,099

（単位：百万円）

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,552	3,048
短期借入金	172	244
1年内償還予定の社債	220	220
賞与引当金	89	203
その他	295	599
流動負債合計	3,328	4,316
固定負債		
社債	1,390	1,390
転換社債型新株予約権付社債	850	850
長期借入金	313	344
退職給付引当金	524	525
その他	42	42
固定負債合計	3,120	3,152
負債合計	6,449	7,468
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,612	1,612
利益剰余金	4,282	4,294
自己株式	△112	△112
株主資本合計	7,636	7,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△20
繰延ヘッジ損益	—	2
評価・換算差額等合計	△24	△17
純資産合計	7,611	7,630
負債純資産合計	14,060	15,099

(2) 四半期損益計算書  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,319	5,908
売上原価	3,731	5,159
売上総利益	588	748
販売費及び一般管理費	722	695
営業利益又は営業損失(△)	△133	53
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	9	12
受取家賃	7	8
その他	1	1
営業外収益合計	19	24
営業外費用		
支払利息	1	2
社債利息	1	5
為替差損	3	12
その他	1	2
営業外費用合計	7	22
経常利益又は経常損失(△)	△121	54
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
固定資産売却益	1	—
その他	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
商品評価損	1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
その他	0	0
特別損失合計	1	13
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△121	42
法人税等	△46	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75	36

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△121	42
減価償却費	17	15
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	△114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	△0
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,182	682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	409	736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△737	△486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
その他	17	72
小計	1,631	948
利息及び配当金の受取額	9	15
利息の支払額	△2	△6
法人税等の支払額	△425	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1	△31
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△28	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△71	△103
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△92	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164	△151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	923	449
現金及び現金同等物の期首残高	3,067	2,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,990	3,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注状況

当第1四半期における受注状況を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	4,216	44.9	550	167.3
産機・建機関連	1,957	0.4	1,652	△4.3
環境設備関連	287	113.5	1,194	75.9
その他	0	45.9	—	—
合計	6,461	29.4	3,397	30.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期における販売実績を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)	(参考) 平成22年3月期
資源・金属素材関連	4,138	44.3	13,524
産機・建機関連	1,412	17.4	7,805
環境設備関連	357	43.4	1,521
その他	0	45.9	6
合計	5,908	36.8	22,858

(注)1. 主な相手先別の販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第1四半期 (平成22年3月期第1四半期)		当第1四半期 (平成23年3月期第1四半期)		(参考) 平成22年3月期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	1,893	43.8	2,600	44.0	8,181	35.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③商品仕入実績

当第1四半期における仕入実績を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)	(参考) 平成22年3月期
資源・金属素材関連	3,419	49.8	13,221
産機・建機関連	871	4.9	5,323
環境設備関連	131	△36.4	787
合計	4,421	33.2	19,331

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。